

2019年度 事業計画

I. 基本方針

1. 取り巻く環境の認識

世界では、米国・中国・ロシアの覇権主義による揺さぶりや欧州政治の不安定化懸念等、**政治・経済の地殻変動**が起きている。また、AI・IoTをはじめとする**デジタル技術革新や新素材**は、あらゆる産業を巻き込みながら市場の変革を起こし、**産業の垣根を打ち崩している**。このような**グローバルレベルの大きな流れへの対応**に加え、わが国で急速に進む**少子高齢化・人口減少**を踏まえると**生産性を飛躍的に高めていかなければならない**。

中部圏が引き続き成長力を維持していくためには、これまでの成功にとらわれることなく、自ら進むべき道を考え行動を起こしていく必要がある。

そのため、中部圏の産業は、強みであるものづくりの基盤を活かしながら、デジタル技術革新への対応を進めるとともに、イノベーションを活性化させ、**圧倒的なスピード化で新世代の成長産業を創出し、高い生産性と付加価値を生み出していかなければならない**。そのためには、リニア中央新幹線の開業によって形成されるスーパー・メガリージョンをきっかけとした**対流・交流の創出、中部圏の未来を支える人材の育成、交通ネットワークの整備と物流の機能強化・スピード化**は重要な課題である。同時に、地域を支える産業、伝統・文化等、**中部圏の各地域が持つそれぞれの特徴を活かした地域の創生も実現**していかなければならない。

2. 2018年度の振り返り

将来を見据えた長期的視点、世界で生き残るためのグローバルな視点での活動、多くの会員に参加頂いた地域会員懇談会等での活発な議論、地域の行政や大学との連携強化等を進め、**12の委員会活動の「進化」と「深化」を図り、活動を活発化させ、多くの提言・報告書を策定・公表するとともに、具体的な実行活動を推進した**。

<2018年度に策定・公表し、要請活動を実施した提言・報告書等> … 10件

- ・「地震災害から生産活動を守るための方策の提言」(6月)
- ・「中部圏の交通ネットワークのさらなる充実に向けて」(6月)
- ・『国土強靱化税制』の整備・創設の提言」(8月)
- ・「2019年度税制改正に対する意見」(9月)
- ・「独占禁止法の適正手続に関する意見」(10月)
- ・「長期的な温室効果ガスの低排出型の発展のための戦略の策定に対する意見書」(12月)
- ・「中小企業の事業持続性の向上」(2月)
- ・「海外から見た中部圏の魅力向上」(2月)
- ・「中部圏のイノベーション活性化に向けて」(3月)
- ・「中部圏の将来ビジョン」(3月)

<提言の実現や中部圏の発展に向けた主な具体的実行活動>

- ・国土強靱化税制の実現に向けた与党・政府への要請活動
- ・イノベーション力強化に向けた促進プログラムの順次始動
- ・国際情勢をテーマとした連続講演会
- ・長野・岐阜・静岡・三重各地域での地域産業活性化委員会
- ・広域観光地域づくりプロジェクトの推進
- ・自治体等と連携したインフラ整備の要請活動
- ・中部圏の未来を支える人材の育成に向けた教育界や地域との連携活動
- ・実務層の海外調査
- ・情報発信の強化(プレスへの情報発信強化、機関誌の内容充実、HP・メールマガジンによるWeb情報発信等)等

3. 2019年度の活動方針

中経連は、世界で起きている政治・経済の地殻変動やデジタル技術革新等の産業動向へのアンテナを高くし、**産学官の関係者と危機感・課題を共有**するとともに、その声を聞き、**関係者の融合を大きな力にして中部圏を動かして**いかなければならない。

そのため、経済界自らが提言・要望等で「**まず声をあげる**」こと、スピード感を持ち「**とにかく動き・実行する**」ことを活動の基本姿勢とし、広域での産学官連携を推進し、「**日本を動かし、世界をリードする中部圏**」を目指し活動を展開する。

4. 2019年度の重点テーマ

(1) イノベーションの対流・交流拠点の開設とプログラムの充実

イノベーションの触発には、産学官金による連携を促進し、新たな価値を生み出す仕組みが必要である。世界を凌駕する新たな価値の創造を目指し、ものづくり、ソフトウェア、デザイン、アート等、さまざまな分野から人々が集い、自由に議論し、新しい価値が生まれる「場」として、**名古屋都心部にイノベーションの拠点を開設**する。昨年度立ち上げた「中部圏イノベーション促進プログラム」のプログラムの充実、圏内の大学とのネットワークの強化等を図り、イノベーションを触発し、「**新世代の成長産業**」の核を生み出していく。

(2) 将来を見据えた中部圏の広域的な地域づくりの推進

中部圏の産業の目指す姿は、新しい価値を生み出し、圧倒的なスピードと生産性を達成する「**新世代の成長産業**」の創出である。この実現に向けて、中部圏は、**産業や地域の魅力を高め、人・もの・情報の対流・交流を創出し、世界から人を惹き付け、投資を呼び込む地域**とならなければならない。2050年を見据え策定した「中部圏の将来ビジョン」（2019年3月）の実現に向け、**産学官をはじめとする関係者にビジョンを投げかけ議論を進め、行政の計画への反映、地域のまちづくり団体との連携**等、一つずつ実行に移していく。

(3) 中部圏の未来を支える人材の育成

先が見通せない時代、最優先すべきはどんな時代にも通用する基礎力を身に着けることである。「中部圏の未来を支える人材の育成」（2017年12月）の実現に向けて、**教育界との意見交換、キャリア教育の拡充等の具体策**の展開、会員企業から講師派遣を行っている「**企業・人材プール**」の拡充等を地域の経済団体と連携しながら、実行していく。加えて、**リーダーや高度な専門性を持つ人材、イノベーション人材、集積が弱い情報系人材の育成・確保**、人生100年時代に向けた**社会人の学び直し**等についても、イノベーション拠点における活動とも連動させ推進していく。

(4) 地域や会員との連携を強化する活動の推進

中部圏の各地域が持つ資源や魅力を活かすとともに、その動きを面に広げていくことが重要である。上記を実行に移すため、**地域産業活性化委員会・会員懇談会での議論を活発化させ、分野別の委員会の横軸**を通し、**広域で連携し、地域を支える中小企業の振興、観光、伝統文化・工芸、交通ネットワーク整備、物流の機能強化・スピード化、防災・減災対策**について、具体的な活動につなげていく。

加えて、**中部国際空港二本目滑走路の実現**に向けて、**地域や会員との連携を深め活動を強化**する。

II. 事業活動の概要

1. 全般

<p>○経済、税制、エネルギー・環境、地域産業活性化、企業防災の各委員会で提言・報告書等の策定・公表を計画。</p> <p>○イノベーションでは対流・交流拠点の開設とプログラムの充実、広域連携・地域づくりではビジョンの実現に向けた自治体・関係機関との議論等の活動、人材育成では地域経済団体との連携によるキャリア教育の充実を推進。</p> <p>○地域産業活性化委員会・会員懇談会での議論を活発化させ、分野別の委員会の横軸を通し、地域や会員との連携を強化。</p> <p>○中部国際空港二本目滑走路の実現に向けた活動を強化。</p>

2. 主要活動

委員会・分野	2018年度の主な活動	2019年度の主な活動計画	提言時期等
①経済	○「中部圏5.0の提唱」(2018年2月公表)の要請・普及活動を実施 ○「独占禁止法の適正手続に関する意見」(10月:関経連との共同提言)、「中小企業の事業存続性の向上」(2月)を策定・公表し、要請を実施	○「中小企業の事業存続性の向上」の要請・普及 ○経済政策、法改正、規制緩和等に関する提言*1、要請、講演会の開催	*1 2月
②税制	○「地震災害から生産活動を守るための方策の提言」(6月)、『国土強靱化税制』の整備・創設の提言(8月:全国8経済連合会による共同提言)、「2019年度税制改正に対する意見」(9月)を策定・公表し、要請活動を実施 ○自民党、首相官邸等での国土強靱化税制の実現に向けた活動を推進	○税制改正要望*2の策定・要請 ○関係機関等と連携した国土強靱化税制の創設に向けた活動	*2 9月
③産業・技術	○自動車のEV化に関する調査・研究、講演会を開催 ○航空機産業の市場動向・生産性向上・サプライチェーン強化等に関する調査・研究を実施	○自動車のEV化・自動化への対応(インフラ、情報通信、制度等)、競合環境に関する調査・研究*3、次世代モビリティの社会実装に向けた自治体等との連携 ○航空機への国産装備品の採用拡大等、航空機産業の振興に資する活動	*3 2020年度
④エネルギー・環境	○第5次エネルギー基本計画に対するパブコメを提出(6月) ○「長期的な温室効果ガスの低排出型の発展のための戦略(長期低排出発展戦略)の策定に対する意見書」を策定・公表(12月)し、要請を実施	○長期低排出発展戦略に対するパブコメ*4、『地球温暖化対策計画』見直しに関する意見書の策定・要請*5 ○スマート社会の実現に向けた自治体等との対話・連携等、「長期低排出発展戦略の策定に対する意見書」の具現化に向けた活動	*4 4月 *5 時宜を踏まえて
⑤イノベーション	○「中部圏イノベーション促進プログラム」(情報提供・人材開発・事業開発プログラム)を順次始動 ○報告書「中部圏のイノベーション活性化に向けて」、中部圏のイノベーション拠点の企画を策定・公表(3月)	○中部圏のイノベーションを促進する拠点の開設・運営*6 ○中部圏イノベーション促進プログラムの継続実施、プログラムの拡充(社会人の学び直し等)	*6 7月
⑥国際	○国際情勢をテーマとした連続講演会を継続して開催 ○中部圏で活躍する外国人の意見を集約した「海外から見た中部圏の魅力向上」を策定・公表(2月) ○海外進出企業による進出希望企業への情報提供の仕組みの構築に向けた調査・研究を実施	○国際情勢をテーマとした連続講演会の継続開催 ○「海外から見た中部圏の魅力向上」で抽出した課題への対応に資する活動 ○海外進出企業による進出希望企業への情報提供の仕組み立ち上げの検討	—
⑦地域産業活性化	○地域産業の活性化に資する規制・制度の緩和、活性化の成功事例の調査・研究を実施 ○地域の魅力を高める伝統工芸の活性化に向けた活動方針等を検討	○地域産業の活性化に資する規制・制度の緩和等に関する提言、活性化の成功事例集の策定・要請*7 ○地域の魅力を高める伝統工芸の活性化に向けた報告書の公表*8、産地・大学等との連携による事業活動主体の構築と実施計画の策定	*7 年度内 *8 7月
⑧観光	○広域観光地域づくりに関する最新動向に関する講演会開催、調査・研究を実施 ○関係機関と連携した「広域連携観光地域プロジェクト」の立ち上げ・推進、広域連携DMO中央日本総合観光機構の活動を支援	○インバウンド体験型観光に関する現地調査、最新動向に関する講演会、観光地域づくりに関する国内先進事例の現地調査等、広域での観光振興に関する活動 ○広域観光地域づくりに関する関係自治体・団体との連携・支援の実施	—
⑨広域連携・地域づくり	○「中部圏の将来ビジョン」を策定・公表(3月) ○国土交通省「スーパー・メガリージョン構想検討会」に参画し、中間案等に意見を反映	○「中部圏の将来ビジョン」の実現に向けた活動(自治体、関連団体等との議論、研究会等の開催等) ○「スーパー・メガリージョン構想検討会」(国交省)の最終とりまとめへの「中部圏の将来ビジョン」の内容反映	—
⑩社会基盤	○自治体等と連携した道路・港湾等の整備に向けた要請を実施 ○「中部圏交通ネットワークビジョン」の実現に向けた補足版「中部圏交通ネットワークのさらなる充実に向けて」を策定・公表(6月)し、要請に活用 ○中部国際空港二本目滑走路の実現に向けた要請を実施	○自治体等と連携した道路・港湾等の整備の要請 ○他地域の先駆けとなる物流モデルの創出に向けた勉強会の開催等、物流生産革命の実現に向けた調査・研究*9 ○中部国際空港二本目滑走路の実現に向けた関係機関との連携による要請、首都圏等でのPR活動	*9 2020年度
⑪企業防災	○BCP・BCMの取り組み促進に資する講演会を開催 ○内閣府の「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討WG」に参画し、新たな防災対応を検討	○関係機関との連携による南海トラフ地震の経済界への影響の最小化に関する提言の策定・公表*10 ○BCP・BCMの取り組み促進に資する活動(講演会開催、産学官・業種を超えた課題の共有等)	*10 5月
⑫人材育成	○「中部圏の未来を支える人材の育成」(2017年12月公表)の実現に向けた活動を推進(教育委員会との意見交換、連携事業の検討、大学生を対象としたキャリア教育の拡充検討等) ○「企業・人材プール」(会員企業から会員大学への講師派遣)を継続して実施	○教育委員会との意見交換会の継続実施、大学生を対象とした新たなキャリア教育の検討 ○「企業・人材プール」の継続実施。初等中等教育、教員への拡大に向けた地域の経済団体との連携	—

重要な会議等	<p>○中部5県の知事および名古屋市長との懇談会</p> <p>○中部産業振興協議会(中産振:自治体、大学、国の出先機関)、中央日本交流・連携サミット(サミット:自治体)、中部の未来を考える会(未来の会:国の出先機関)</p> <p>○中部国際空港二本目滑走路整備推進会議</p> <p>○大学・学校法人との懇談会</p>
--------	---

Ⅲ. 主要事業活動の内容

項目	2018年度の活動状況	2019年度の活動内容	2020年度以降（参考）
1. 社会経済制度の整備			
○中部圏やわが国の活性化に資する社会経済制度の整備	<p>○経済政策、社会制度、経済法規等に関する調査・研究、提言、要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提言書「中部圏5.0の提唱」（2018年2月公表）の要請・普及活動を実施 ・Society5.0をテーマに「中部の未来を考える会」を開催（9月） ・関経連との共同提言「独占禁止法の適正手続に関する意見」を策定・公表（10月） ・提言書「中小企業の事業存続性の向上～承継・譲渡等の円滑化方策の提言～」を策定・公表（2月）し、要請を実施 ・内閣府による「平成30年度経済財政白書」講演会（9月）、公正取引委員会による講演会（12月）を開催 <p>○産業育成・振興に資する税制改正や補助制度等に関する調査・研究、提言、要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2019年度税制改正に対する意見」を策定・公表（9月）し、政府、関係省庁、国会議員等への要請を実施 ・国土強靱化税制の創設に向けて、「地震災害から生産活動を守るための方策の提言」（6月）、全国8経済連合会による共同提言「『国土強靱化税制』の整備・創設の提言」（8月）を策定・公表 ・自民党「国土強靱化税制の整備・創設を支援する議員懇話会」（8、12月）、首相官邸等（8月）、自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」（11月）での要請を実施 	<p>○経済政策、社会制度、経済法規等に関する調査・研究、提言、要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中小企業の事業存続性の向上」の要請・普及 ・経済政策、法改正、規制緩和等に関する提言、要請、講演会の開催 ＜経済委員会＞ <p>○産業育成・振興に資する税制改正や補助制度等に関する調査・研究、提言、要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度の税制改正要望の策定、要請 ・経済団体、関係省庁および自民党「国土強靱化税制の整備・創設を支援する議員懇話会」等との連携による「国土強靱化税制」の実現に向けた活動 ＜税制委員会＞ 	<p>○同左 ＜経済委員会＞</p> <p>○同左 ＜税制委員会＞</p>
2. 産業の振興			
○産業の技術高度化・振興	<p>○産業の技術高度化・振興に資する規制緩和、制度整備等に向けた活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自動車電動化の新時代」（4月）、「自動運転・FCV」（7月）をテーマとした講演会、自動車電動化等に関する調査・研究を実施 ・ファンボロー国際航空ショー視察（7月）、「民間航空機エンジン」をテーマとした講演会（10月）、航空機産業の市場動向・生産性向上・サプライチェーン強化・規模拡大に向けた課題の調査・研究を実施 <p>○大学・公設試等の産業利用の促進に資する試験研究機関等の見学会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JFCCの見学会を開催（11月） <p>○第6期科学技術基本計画に向けた諸準備の実施</p>	<p>○産業の技術高度化・振興に資する規制緩和、制度整備等に向けた活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FCV・EV、自動運転・ITS、シェアリング・モビリティ棲み分け等への対応（インフラ、情報通信、制度等）、競合環境に関する調査・研究 ・次世代モビリティの社会実装に向けた自治体等との連携 ・航空機への国産装備品の採用拡大等、航空機産業の振興に資する調査・研究 ・「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」における国際戦略総合特区設備等投資促進税制の延長・拡充の要請 ＜産業・技術委員会＞ <p>○大学・公設試等の産業利用の促進に資する試験研究機関等の見学会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知の拠点あいちの見学会開催 <p>○第6期科学技術基本計画に関する提言骨子の検討</p>	<p>○同左 ・社会システムの環境整備に関する提言・要請 ＜産業・技術委員会＞</p> <p>○同左</p> <p>○第6期科学技術基本計画に関する提言の策定・要請</p>
○中堅・中小企業の振興、地域産業の活性化	<p>○中堅・中小企業の振興に資する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提言書「中小企業の事業存続性の向上」を策定・公表（2月）し、要請を実施【再掲】 <p>○地域産業の活性化に資する調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制・制度の緩和に関する調査、活性化の事例の調査を実施 ・IoT・AIの活用による生産性向上に関する事例の調査を実施 <p>○地域の魅力を高める伝統工芸の維持・復興・活性化に資する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県立芸術大学と連携し、調査・検討を実施 ・伝統工芸の活性化に向けた活動方針等を検討 <p>○「中部コーディネータ研究フォーラム」を開催（7、10、1月）</p> <p>○地域担当活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の自治体、商工会議所、地域金融機関等との情報・意見交換を実施 	<p>○中堅・中小企業の振興に資する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中小企業の事業存続性の向上」の要請・普及【再掲】 <p>○地域産業の活性化に資する調査・研究、提言、要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制・制度の緩和等に関する提言、IoT・AIの活用による生産性向上や地域産業活性化の事例集の策定・公表、要請・普及 ・地域の課題・ニーズの調査、関連する委員会への横展開 ＜地域産業活性化委員会＞ <p>○地域の魅力を高める伝統工芸の維持・復興・活性化に資する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統工芸の活性化に向けた活動報告書の公表 ・産地、大学等との連携による事業活動主体の構築、具体的な実施計画の策定 ＜地域産業活性化委員会＞ <p>○コーディネータとの連携による中堅・中小企業の振興</p> <p>○地域担当活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の自治体、商工会議所、地域金融機関等との情報・意見交換、連携強化 	<p>○同左</p> <p>○同左 ＜地域産業活性化委員会＞</p> <p>○同左 ・事業の推進・評価 ＜地域産業活性化委員会＞</p> <p>○同左</p> <p>○同左</p>

項目	2018年度の活動状況	2019年度の活動内容	2020年度以降（参考）
○広域連携による観光の振興	<p>○広域での観光振興に向けた機運醸成・理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域観光地域づくりに関する最新動向をテーマに講演会を開催（7月） ・インバウンド向け体験型観光に関する現地視察（12月）、観光動向に関する情報収集・提供を実施 <p>○広域連携による観光地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連自治体等と「広域連携観光地域づくりプロジェクト」を立ち上げ、事業の企画・実行、中長期計画の策定等を実施 ・留学生によるSNSを活用した情報発信等、愛知県立大学と連携した活動を検討・実施 ・広域連携DMO中央日本総合観光機構の各種活動への支援 ・「ツーリズム東美濃協議会」の観光振興活動を支援 	<p>○広域での観光振興に向けた機運醸成・理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドの体験型観光に関する現地視察の実施、最新の観光動向に関する講演会の開催 ・観光地域づくりに関する国内先進事例の現地調査の実施 <p style="text-align: right;">＜観光委員会＞</p> <p>○広域連携による観光地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広域連携観光地域づくりプロジェクト」での関連自治体等との連携活動 ・在日外国人と連携し、当地の魅力発信と認知度向上を図る仕組みづくりの検討 ・広域連携DMO中央日本総合観光機構の各種活動への支援 ・「ツーリズム東美濃協議会」の観光振興活動の支援 	<p>○同左</p> <p style="text-align: right;">＜観光委員会＞</p> <p>○同左</p>
3. 安定的かつ経済的なエネルギー供給の実現と環境保全			
○安定的かつ経済的なエネルギー供給の実現と環境保全	<p>○エネルギー政策、環境保全に関する調査・研究、提言、要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次エネルギー基本計画に対するパブコメを提出（6月） ・「長期低排出発展戦略」をテーマに講演会を開催（10、12月） ・「長期的な温室効果ガスの低排出型の発展のための戦略（長期低排出発展戦略）の策定に対する意見書」を策定・公表（12月）し、要請を実施 ・西名古屋火力・名城変電所の施設見学会を開催（2月） 	<p>○エネルギー政策、環境保全に関する調査・研究、提言、要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期低排出発展戦略に対するパブコメの提出 ・『地球温暖化対策計画』見直しに関する意見書の策定・要請 ・講演会・見学会の開催 <p style="text-align: right;">＜エネルギー・環境委員会＞</p> <p>○「長期低排出発展戦略の策定に対する意見書」の具現化に向けた活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー利用・供給効率化を通じたスマート社会の実現に向けた自治体等との対話・連携 	<p>○同左</p> <p style="text-align: right;">＜エネルギー・環境委員会＞</p> <p>○同左</p>
4. イノベーション力の強化			
○イノベーション力の強化、新産業創出	<p>○中部圏イノベーション促進プログラムの始動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供プログラム（11回）、人材開発プログラム（第1期12回）、事業開発プログラムを順次始動 <p>○中部圏のイノベーション力強化のための産学官金連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション拠点に関する提案を策定・公表（3月） ・ファンド造成に関する検討を実施 ・「中部圏のイノベーションを促進するための機能づくり・人材育成」をテーマに中部産業振興協議会を開催（10月） <p>○「Next30産学フォーラム」の開催（5、7、9、11、1、3月）</p>	<p>○中部圏のイノベーションを促進する拠点の開設・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション拠点の実現に向けた準備・開設・運営 ・中部圏イノベーション促進プログラムの継続実施、プログラムの拡充（社会人の学び直し、小中高生やイノベーター向けイベント等） ・関係機関や他のイノベーション拠点との連携 ・「Next30産学フォーラム」の開催 <p style="text-align: right;">＜イノベーション委員会＞</p> <p>○中部圏のイノベーション力強化のための産学官金連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資家ネットワークの形成およびファンド造成に向けた検討 ・情報系人材の育成・獲得に向けた産学官連携活動 ・海外を含むイノベーション機関のベンチマーク調査 <p style="text-align: right;">＜イノベーション委員会＞</p>	<p>○同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営内容の拡充 <p style="text-align: right;">＜イノベーション委員会＞</p> <p>○同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外のイノベーション機関との連携強化 <p style="text-align: right;">＜イノベーション委員会＞</p>

項目	2018年度の活動状況	2019年度の活動内容	2020年度以降（参考）
5. 産業の国際競争力強化			
○産業の国際競争力強化	<p>○国際情勢に関する情報の収集、調査報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アフリカ（4月）、東南アジア（7月）、インド（9月）の各情勢、「E S G ・ S D G s」（12月）、「トランプ政権の経済政策と世界経済・B r e x i t」（3月）をテーマとした講演会を開催 <p>○地域の国際化、国際競争力強化に資する環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部圏で活躍する外国人の意見を集約した「海外から見た中部圏の魅力向上」を策定・公表（2月） ・海外進出企業による進出希望企業への情報提供の仕組みの構築に向けた調査・研究を実施 <p>○各国大使館・領事館、外務省との連携による特定地域・課題に関するセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「タイ王国閣僚等との昼食懇談会」（7月：名古屋商工会議所と共催）、「海外安全セミナー」を開催（1月：外務省領事局と共催）、ANNIE（2月：愛知・名古屋国際交流ネットワーク）を開催 <p>○グローバル人材の育成に資する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛岐留学生就職支援コンソーシアムの活動として、「中経連会員企業と留学生の合同ワークショップ」を6社で開催（7～11月） ・名古屋国際学園東棟校舎建設募金活動への支援を実施 <p>○海外経済視察団の派遣（イタリア：11月）</p>	<p>○国際情勢に関する情報の収集、調査報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新の世界情勢をテーマとする「連続講演会」の継続開催 ＜国際委員会＞ <p>○地域の国際化、国際競争力強化に資する環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「海外から見た中部圏の魅力向上」で抽出した課題への対応に資する活動（課題例：留学生・高度外国人材の当地への就職支援策策定等） ・海外進出企業による進出希望企業への情報提供の仕組み立ち上げの検討 ＜国際委員会＞ <p>○各国大使館・領事館、外務省等との連携による特定地域・課題に関するセミナーの開催</p> <p>○グローバル人材の育成に資する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛岐留学生就職支援コンソーシアムの活動支援 ・名古屋国際学園東棟校舎建設募金活動への支援継続 <p>○海外経済視察団の派遣</p> <p>○グローバル化に関する中部圏の各種活動との協調・協働</p>	<p>○同左 ＜国際委員会＞</p> <p>○同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外から見た中部圏の魅力向上に資する具体的活動 ・海外進出企業による情報提供の仕組みの推進 ＜国際委員会＞ <p>○同左</p> <p>○同左</p> <p>○同左</p> <p>○同左</p>
6. 広域での地域力の強化			
○広域連携、地方分権の推進等、地域力を高める広域的な地域・まちづくりの推進	<p>○2050年を見据えた中部圏の将来ビジョンの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中部圏の将来ビジョン」を策定・公表（3月） ・国土交通省「スーパー・メガリージョン構想検討会」でのプレゼンテーション（12月）等、情報発信を実施 ・「長野・静岡・愛知の広域連携による地域づくり」をテーマに「中央日本交流・連携サミット」を開催（1月） <p>○各地域の自治体、商工会議所等との情報・意見交換、連携活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事等との懇談会（4～8月）を開催し、地域連携を強化 ・地域産業活性化委員会・会員懇談会、地域担当活動等を通じ地域の課題やニーズを把握 	<p>○「中部圏の将来ビジョン」の実現に向けた活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体、関連団体等との「中部圏の将来ビジョン」の議論、ビジョンを推進する協議会等の具体的な仕組みの検討 ・国土交通省「スーパー・メガリージョン構想検討会」の最終とりまとめ（夏頃）への「中部圏の将来ビジョン」の内容反映 ＜広域連携・地域づくり委員会＞ <p>○各地域の自治体、商工会議所との情報・意見交換、連携活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事等との懇談会の開催 ・地域産業活性化委員会・会員懇談会、地域担当活動を通じた連携強化 	<p>○同左 ＜広域連携・地域づくり委員会＞</p> <p>○同左</p>

項目	2018年度の活動状況	2019年度の活動内容	2020年度以降（参考）
7. 社会基盤の整備・維持と大規模災害への備え			
○利便性・リダンダンシーの向上に向けた社会基盤の整備・維持	<ul style="list-style-type: none"> ○「中部圏交通ネットワークビジョン」の実現に向けた自治体等と連携した道路・港湾等の整備要請 <ul style="list-style-type: none"> ・「中部圏交通ネットワークビジョン」(2016年4月公表)の実現に向けた補足版「中部圏交通ネットワークのさらなる充実に向けて」を策定・公表(6月)し、要請を実施 ・関係機関に対し、道路、港湾整備の要請を実施(5、7、8、10、11、1、2月) ○次期「中部圏交通ネットワークビジョン」の策定の準備・検討 <ul style="list-style-type: none"> ・整備集中期(2020年度まで)以降を踏まえた調査方法を検討 ・講演会・視察会等を開催(2、3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「中部圏交通ネットワークビジョン」の実現に向けた自治体等と連携した道路・港湾等の整備要請 <ul style="list-style-type: none"> ・「中部圏交通ネットワークビジョン」(2016年4月公表)、「中部圏の交通ネットワークのさらなる充実に向けて」(2018年7月公表)も活用した道路、港湾整備の要請 ○次期「中部圏交通ネットワークビジョン」の策定の準備・検討 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術革新に対応したインフラの整備に関する調査・研究 ・講演会・視察会等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○同左 <ul style="list-style-type: none"> ＜社会基盤委員会＞ ○次期「中部圏交通ネットワークビジョン」の策定 <ul style="list-style-type: none"> ＜社会基盤委員会＞
○経済成長に資する物流の効率化・生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ○物流生産性革命の実現に向けた調査・研究 <ul style="list-style-type: none"> ・トラック自動運転・隊列走行等に関する調査を実施 ・物流生産革命をテーマに講演会を開催(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○物流生産性革命の実現に向けた調査・研究 <ul style="list-style-type: none"> ・他地域の先駆けとなる物流モデルの創出に向けた物流勉強会の開催 ・トラック自動運転・隊列走行等に関する調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> ○同左 <ul style="list-style-type: none"> ・提言の策定・要請
○中部国際空港（セントレア）の利用拡大と二本目滑走路の早期整備	<ul style="list-style-type: none"> ○セントレア二本目滑走路の実現に向けた活動 <ul style="list-style-type: none"> ・政府等関係機関への要請活動を実施 ○「中部国際空港利用促進協議会」(事務局：名古屋商工会議所、中経連)の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・利用促進に関する協力を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○セントレア二本目滑走路の実現に向けた活動 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携による政府等への要請、首都圏等でのPR活動、空港拡充構想案の検討 ○「中部国際空港利用促進協議会」(事務局：名古屋商工会議所、中経連)の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○同左 ○同左
○地域や企業における防災・減災対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の防災・減災対策の推進に資する活動 <ul style="list-style-type: none"> ・BCP・BCMの取り組み促進に資する講演会を開催(10、3月) ・内閣府の「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討WG」に参画し、新たな防災対応を検討 ・「南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進」について関係機関への要請を実施(11月) ・関係各所と連携し、南海トラフ地震の経済界への影響の最小化を目的とした検討会を開催 ○国土強靱化税制の創設に向けた活動【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の防災・減災対策の推進に資する活動 <ul style="list-style-type: none"> ・関係各所との連携による「南海トラフ地震の経済界への影響の最小化」(仮題)に関する提言の策定・公表 ・BCP・BCMの取り組み促進に資する講演会の開催 ・内閣府の第2期SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」への協力 ○国土強靱化税制の創設に向けた活動【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ○同左 <ul style="list-style-type: none"> ＜企業防災委員会＞
8. 人材の育成			
○産業・地域を支える人材の育成、多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「中部圏の未来を支える人材の育成」の要請・実現 <ul style="list-style-type: none"> ・中部5県、名古屋市の教育委員会との意見交換を実施し、愛知県、三重県、名古屋市の教育委員会と産業界の意見交換の場づくり、連携事業の検討を実施 ○「企業・人材プール」の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・6大学26コマの講義に講師を派遣 ・次年度の講義に向けて、実施可能な講義のリストを作成 ・初等中等教育、教員への拡大に向けた地域経済団体との連携活動を開始 ○地域経済団体との連携による人材育成や働き方改革に資する活動 <ul style="list-style-type: none"> ・各団体の実施事業の情報を一元化する仕組みを検討 ・「経営トップ主導による働き方改革」をテーマに講演会を開催(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「中部圏の未来を支える人材の育成」の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・中部5県、名古屋市の教育委員会との意見交換会の継続 ・地域の経済団体との連携による、初等中等段階におけるキャリア教育に関する愛知県、三重県、名古屋市の教育委員会との連携事業 ・大学生を対象とした新たなキャリア教育の検討 ・新たな調査・研究テーマの検討 ○「企業・人材プール」の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・会員企業から会員大学への講師派遣を行う「企業・人材プール」の継続実施 ・初等中等教育・教員への拡大に向けた地域経済団体との連携活動 ○地域経済団体との連携による人材育成や働き方改革に資する活動 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の経済団体との連携による、初等中等段階におけるキャリア教育に関する愛知県、三重県、名古屋市の教育委員会との連携事業【再掲】 ・初等中等教育・教員への拡大に向けた地域の経済団体との連携活動【再掲】 ・多様な人材の活躍推進や、働き方改革に資する講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○同左 <ul style="list-style-type: none"> ＜人材育成委員会＞ ○同左 ○同左

項目	2018年度の活動状況	2019年度の活動内容	2020年度以降（参考）
9. 会員等との連携強化 ○会員との連携強化	○会員増強に向けた活動 ○情報発信の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・プレスへの情報発信を強化 ・機関誌を毎月発行、ホームページ・メールマガジンでの発信強化 ・「中部圏経済の回顧と展望（2017～2018）」の公表（6月） ・景況アンケートを実施・公表（6、9、12、3月） ・「中部圏に関する基礎的データ集」を策定（8月） ・「経済調査月報」を作成し、会員への情報提供を実施（5、7、9、11、12、2、3月） ○地域会員懇談会の充実・開催 <ul style="list-style-type: none"> ・春・秋に各地域で開催 ○時宜を踏まえた講演会の開催による会員サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進（9月）、大学改革（10月）をテーマに講演会を開催 	○会員増強に向けた活動 ○情報発信の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・プレスへの情報発信力強化、機関誌「中経連」、ホームページ・メールマガジン、「中部圏経済の回顧と展望（2018～2019）」、景況アンケート、「中部圏に関する基礎的データ集」、「経済調査月報」等 ○地域会員懇談会の充実・開催 ○時宜を踏まえた講演会の開催による会員サービスの充実	○同左 ○同左 ○同左
○産学官や他の経済団体等との連携強化	○産学官の連携強化に資する会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・「中部の未来を考える会」（9月）、「中部産業振興協議会」（10月）、「中央日本交流・連携サミット」（1月）を開催【再掲】 ○他の経済団体との交流 <ul style="list-style-type: none"> ・「中部経済4団体主催日銀講演会」（9月）、主催団体として「西日本経済協議会」（総会：10月、要望活動11月）、「経済4団体新春賀詞交歓会」（1月）、「中部経済4団体主催新春経済講演会」（1月）、「東海地域経済懇談会」（2月）を開催 	○産学官の連携強化に資する会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・「中央日本交流・連携サミット」、「中部産業振興協議会」、「中部の未来を考える会」の開催、内容・あり方の検討 ○大学・学校法人との懇談会の開催 ○他の経済団体との交流・連携 <ul style="list-style-type: none"> ・「中部経済4団体主催日銀講演会」（秋頃）、「西日本経済協議会」（10月総会・11月要請活動）、「経済4団体新春賀詞交歓会」（1月）、「東海地域経済懇談会」（2月）の開催 	○同左 ○同左 ○同左